

教育厚生委員会 県内調査活動状況

1 日 時 平成25年5月22日(水)

2 出席委員(9名)

委員長 白壁 賢一

副委員長 塩澤 浩

委員 中村 正則 前島 茂松 山下 政樹 大柴 邦彦 高木 晴雄

望月 利樹 小越 智子

欠席委員 なし

地元議員 (甲府市) 樋口 雄一 議員 土橋 亨 議員 飯島 修 議員

3 調査先及び調査内容

(1)【中央高等学校】

○調査内容(主な質疑)

問) 不登校経験者が全体の約30%ということだが、中央高校に入学した生徒が、高校入学後に不登校になる可能性はどの位か。

答) 本校の新入生における不登校経験者の数は、昨年度は47%、平成23年度は44%、平成22年度は60%である。新入生のうち、約70%の生徒が卒業して、途中で退学している生徒が約30%だが、これによると不登校は減少しているといえる。それは本校の教育相談体制として、生徒一人一人にカウンセリングしたり、手厚い指導を行ってきたことによる。通信制においても300日の不登校経験者が10人いるが、うち8人は卒業した実績も出ている。

問) 県立中央高等学校説明資料2ページの不登校経験者は、中央高校入学生の不登校経験者が30%という意味ではないのか。

答) 説明資料2ページの表はアンケートを取ったものだが、それぞれの学年のときに不登校であったかを尋ねているため、中央高校に入学した生徒だけではない。また、3年間通じて不登校の生徒はダブってカウントされる場合もあるため、中学3年間における不登校経験者の数となるとこの表の数字より高いと思われる。

問) 進学のこととお伺いします。平成 24 年度は 83 名中 28 名が進学したとのことであるが、進学希望が多い午前の部ができたことで、新たに進路指導体制を作り直すことになるのか。

答) これまで本校では学習会等は実施はなかった。それは生徒がアルバイト等の仕事をしているということで時間に限りがあった。今年度午前部ができて、午前部の生徒は進学希望が多いということで、放課後の学習会等を実施している。これからも定期試験前の学習会、放課後の自主学習等を実施していきたいと考えている。

問) 説明資料 1 ページによると仕事をしている生徒のうちアルバイトが最も多いが、正規社員が減ってアルバイトが増えたなどの変化はあるのか。

答) 詳しいデータはないが、従前は働きながら通学していた生徒が多かったと思うが、最近仕事をしている生徒が 55% で、そのほとんどがアルバイトということで正規社員として働いている生徒は非常に少なくなっていると認識している。

問) アルバイトが多くなって正規社員が減ってくると進路指導が重要になってくると思われるが、その強化をどのように考えているか。

答) 不登校経験者が半分という中で、学校として生徒たちに指導の手を差し伸べることが非常に大切だと考えている。進路指導部においても年間計画を立てて、就職指導や進学指導を行っている。特に就職指導では夏休みに 2 日間のインターンシップ、就業体験を実施している。しかしながら、本校ではインターンシップに参加している生徒は少ない。それは、アルバイトを現在している生徒が約 4 割おり、その中でいろいろな職業を経験し、自分の進み方を選んでいる面もある。学校としては昨年度、就職支援員を配置したり、ジョブ・カフェでアドバイスを受けるなどの進路指導も行っている。

問) 今年から 3 部制になったことも含め、入学の志望者の状況、倍率を教えてください。

答) 普通科の午前の部の志願者数は 47 名、合格者は 30 名、実質倍率は 1.57 倍、午後の部の志願者数は 50 名、合格者は 42 名、実質倍率は 1.58 倍、夜間の志願者は 4 名、合格者は 2 名、実質倍率は 2 倍となっている。情報経理科の午後の部の志願者数は 28 名、合格者は 21 名、実質倍率は 1.33 倍、夜間の志願者は 3 名、合格者は 1 名、実質倍率は 3 倍である。

問) 他校からの転入者の割合、また転入する際にどのようなハードルがあるのか。全員受入れているのか。

答) 今年度の転入生は4名いる。面接と小テストで判定している。



※説明・質疑の後、校舎内の視察を行った。

(2)【富士ふれあいセンター】

○調査内容（主な質疑）

問) 富士・東部小児リハビリテーションでは医師の確保はどのように行うのか。

答) 医師の確保については、山梨大学医学部から協力していただける内諾を得ている。

問) 夜間も行うのか。

答) 夜間には行わず、通常の医療機関と同様に例えば午前と午後合わせて6時間位を想定している。

問) 富士ふれあいセンターの利用状況や機能訓練の利用人数などの実績を教えてください。

答) 利用状況については最近市町村の相談支援体制が整ってきこともあり減少傾向にあるが、発達障害やことばの療育相談などは増加している。機能訓練の実施状況として、理学療法は週2回で90数回実施して延べ300人あまり、作業療法は月2回で年20数回の実施で延べ80人以上、ことばの療育相談は48回実施して延べ350人となっている。

問) 延べではない実人数はわかるか。また、機能訓練における子供と大人の内訳と今度できる小児リハビリテーションとの関係は。

答) 平成25年度は18歳未満が25人位、18歳以上が14人位という状況である。平成27年度に小児リハビリテーションが開設する際には18歳未満は20人、18歳以上は20人弱という想定をしている。

問) 平成27年度に開設予定の小児リハビリテーションは、より専門的で充実したサービスの提供を考えているため、富士ふれあいセンターで実施している支援事業は廃止の方向で検討している。その後において、小児は別にして、成人のリハビリに関しては民間でのサービス提供施設（医療機関）や市立病院等がリハビリを実施しているのでそちらが受け皿になる。



※説明・質疑の後、施設内の視察を行った。

(3)【ふじざくら支援学校】

○調査内容（主な質疑）

問) ふじざくら支援学校説明資料 2 ページ (3) の児童生徒数の将来推計を見ると減少傾向にあるとしているがその根拠は何か。

答) 人数については通学対象となる小学区域の出生率と障害児童の発生率を基に推計した数字である。

問) かえで支援学校では分教室をつくり将来の就職につなげる整備をしたわけだが、ふじざくら支援学校ではそのような考えはないのか。郡内地域のお子さんはかえで支援学校に通わせることになるのか、それとも郡内地域で別に考える手立てがあるのか。

答) かえで支援学校につくる新しい高等支援学校は全県下を対象としている。通学が大変な生徒は寄宿舎を活用していただくことを考えている。

問) ふじざくら支援学校の生徒の内、自主通学は1人で、ほとんどスクールバスで通学しているため、かえで支援学校まで通うことは不可能と思われる。ふじざくら支援学校に在籍の生徒は、郡内地域で教育を受け就職につなげるということになるのか。

答) 新しい高等支援学校は全県下を対象としているため、郡内地域からも受け入れないわけではない。ただ、郡内地域から通う生徒は比較的少ないだろうと考えている。



※ 説明・質疑の後、校舎内の視察を行った。

以上